

9	営業経歴書（様式は自由。創業時からの営業の沿革を記載すること。）	一部
8	技術者経歴書（統一様式の様式四）	一部
7	測量等実績調書（統一様式の様式三）	一部
6	営業所一覧表（統一様式の様式二）	一部
5	登録証明書等 ア 測量業務について競争入札に参加しようとする者は、測量法（昭和二十四年六月三日法律第百八十八号）第五十五条の規定による登録を証する書面の写し イ 建築関係建築コンサルタント業務のうち建築一般について競争入札に参加しようとする者は、建築士法（昭和二十五年五月二十四日法律第二百一十号）第二十三条の規定による登録を証する書面の写し ウ 建設コンサルタント登録規程（昭和五十二年四月十五日建設省告示第七百十七号）、地質調査業者登録規程（昭和五十二年四月十五日建設省告示第七百十八号）、補償コンサルタント登録規程（昭和五十九年九月二十一日建設省告示第千三百四十一号）及び不動産の鑑定評価に関する法律（昭和三十八年法律第百五十二号）第二十四条の規定による登録がある者は、登録を証する書面の写し	各一部
4	一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等） 「競争入札参加資格審査手続の簡素合理化について」（平成六年十月二十一日付け自治行第百二二号）別添「競争契約参加資格審査手続の簡素合理化に関する申合せ」中別添一測量等（測量・建設コンサルタント等）に係る資格審査の申請書類の統一様式（以下「統一様式」という。）の様式一 なお、申請印は実印とする。	一部
3	使用印鑑届（原本に限る。）	一部
2	年間委任状（原本に限る。委任を行う場合に限る。）	一部
1	競争入札参加資格審査申請受付表 測量・建設コンサルタント業者等（別記様式一） （本表で発注を希望する業種の審査を行う。） 年間委任状（原本に限る。委任を行う場合に限る。） 使用印鑑届（原本に限る。）	二部

10	商業登記簿謄本の写し（法人の場合）又は身元証明書の写し（個人の場合）	一部
11	国税の納税証明書その三等（未納の税額が無いことの証明用） 証明年月日が申請書提出日の三カ月以内のもの。写し可。	一部
12	熊本県税の納税証明書その六（未納の税額が無いことの証明用） 熊本県内に営業所（出張所等を含む。）を有しないものは除く。 証明年月日が申請書提出日の三カ月以内のもの。写し可。	一部
13	財務諸表 法人の場合は、二に定める決算期の貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類、個人の場合は、二に定める決算期の貸借対照表及び損益計算書 熊本県内の業者については、技術者経歴書統一様式の様式四（に記載された技術者の常勤性を確認できる書類として、次のいずれかの書類の写し） 健康保険・厚生年金被保険者標準報酬月額決定通知書 雇用保険被保険者通知書 未加入の場合は提出の必要なし	一部
14	ただし、申請者が建設コンサルタント登録業者、地質調査業者登録業者、補償コンサルタント登録業者であるときは、現況調書の副本の写しの提出があれば、8、10及び13に掲げる書類を省略することができる。	一部

五 資格審査及び結果通知

1 地方自治法施行令第百六十七条の四に基づき、競争入札に参加しようとする者に必要な資格（以下「競争入札参加資格」という。）の有無について審査を行う。ただし、四に掲げる提出書類に不足がある場合のほか、次に掲げる業種については、審査の申請を受け付けられないものとする。

ア 申請直前二箇年の営業年度において実績がない場合の当該業種

イ 測量法（昭和二十四年六月三日法律第百八十八号）第五十五条の規定による登録がない者の測量業務

ウ 建築士法（昭和二十五年五月二十四日法律第二百一十号）第二十三条の規定による登録がない者の建築関係建設コンサルタント業務のうち建築一般に係るもの

2 審査の結果、競争入札参加資格を有すると認定した者に対しては、競争入札参加資格認定通知書（別記様式二、添付省略）を、競争入札参加資格を有しないと認定した者に対しては、競争入札参加資格認定通知書（別記様式三、添付省略）を平成十四年三月末までに送付する。

六 競争入札参加資格の有効期間

平成十四年四月一日から平成十六年三月三十一日まで。

七 注意事項

1 書類はA4のファイルに綴り込み、背表紙に「新規」又は「更新」の別及び商号を明記し、提出書類については四に掲げる順番で綴ること。なお、「更新」とは、平成十一年度又は平成十二年度中に申請した者が今回引き続き申請する場合を言い、それ以外の場合は、すべて「新規」とする。

2 熊本県と契約を締結する権限を有する営業所（主たる営業所を含む。）は、一カ所のみ申請することができるものとする。このため、例えば「土木関係建設コンサルタント業務は本店、建築関係建設コンサルタント業務は支店で契約する。」という申請はできない。

3 入札参加資格申請若しくは添付書類の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかったときは、資格の認定はしない。

4 「更新」申請者（平成十一年度又は平成十二年度中に申請し認定を受けた者が、今回引き続き申請する場合をいう。）については、可能な限り平成十二年三月又は平成十三年三月に通知した競争入札参加資格認定通知書の写しを提出すること。

八 問い合わせ先

熊本県土木部監理課建設業係

熊本市水前寺六丁目十八番一号 電話〇九六―三八三―一〇一―

（内線）六〇一九・六〇二〇・六〇二二

(表 面)

(別記様式1)

申請年度 4 1 3

競争入札参加資格審査申請受付表<測量・建設コンサルタント業者等>

1 申請業者

区 分	新 規 ・ 更 新	債権者コード	※記入不要		受 付 印	
※ 「区分」欄は、平成11年度又は平成12年度中に申請している者は[更新]に、それ以外の者は[新規]に○をすること。						
(フリガナ) 商号又は名称						
代表者氏名	電 話 番 号	()				
(郵便番号) 所 在 地	()					
市町村 コード	※記入不要					
総 職 員 数	(人)	技 術 者 数	(人)	技 術 者 以 外		(人)
資 本 金	(千円)	自 己 資 本 金	(千円)	年 間 平 均 実 績 高		(千円)
委 任 先	代 表 者 氏 名	電 話 番 号	()			
(郵便番号) 所 在 地	()					
連 絡 先	代 表 者 氏 名	電 話 番 号	()			
(郵便番号) 所 在 地	()					

※「委任先」は委任を受け契約権限を有する機関、「連絡先」は契約権限がなく単に連絡を受ける機関とする。

入札関係用 FAX番号	()	入札関係用 メールアドレス	
----------------	-----	------------------	--

2 発注を希望する業種

測量業務		建築関係建設コンサルタント業務											土木関係建設コンサルタント業務										地質調査業務	補償関係 物件・権利調査	関係 登記手続等	建設 コンサルタント登録有無	地質調査 登録有無				
測 量 一 般	地 図 の 調 整	航 空 測 量	建 築 一 般	専 門									土 質 及 び 基 礎	鋼 構 造 及 び コン クリ ート	河 川 砂 防 及 び 海 岸	発 電 土 木	道 路	ト ン ネ ル	施 工 計 画 及 び 施 工 設 備	建 設 機 械	地 質	造 園						そ の 他			
407	409	411	413	415	417	419	421	423	425	427	429	431	433	435	437	439	441	443	445	447	449	451	453	455	457	459	461	463	465		
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		
備 考																															

※ 希望する業種欄の番号に○印を付けること。また、「その他」欄に○印を付けた者は、備考欄にその内容を具体的に記入すること。

3 技術者数

測 量 業 務	建 築 関 係 業 務		土 木 関 係 業 務			地 質 調 査 業 務		
	一 級 建 築 士	二 級 建 築 士	(ア) 技 術 士	(イ) 同 等 の 技 術 者	(ウ) R C C M	(ア) 技 術 者	(イ) 実 務 経 験 者	(ウ) 大 臣 認 定
707	712		717			722		
人 数								

※ 裏面の【記入要領】に従い記入すること。
※ 裏面の「4 その他の有資格者数」も記入すること。